

# **医療介護総合確保促進法に基づく 県計画**

**平成30年度  
(平成31年2月21日変更)  
群馬県**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	1	
事業名	【No1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 744,921 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連する記述	第4章 28頁「各構想区域ごとの必要病床数(2025年)」 第4章 29頁在宅医療を担う…基盤整備を推進	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期機能の病床数 2,255床(H28年)→6,067床(2025年における回復期機能の必要病床数の推計)</li> </ul>	
事業の内容	<p>地域医療構想の実現を図るためには、病床の機能分化・連携を推進し、質の高い医療提供体制を整備するとともに、医療と介護の連携や在宅医療の充実を通じて、本県に即した地域包括ケアシステムを構築する必要があることから、不足が見込まれる回復期病床の整備と回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるための在宅医療を一体的に推進する。具体的には、回復期病床への転換促進など病床機能分化・連携等を促進するための施設・設備整備事業を実施するとともに、医療・介護の連携体制をより強固にするため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成に取り組み、地域医療構想における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保・充実、病床の機能分化・連携を強力に推進する。</p> <p>また、地域医療構想の実現のためには、病院完結ではなく地域完結型の医療提供体制を整備する必要があることから、圏域内の医療機関同士の連携により、患者をその様態に応じた病院へ搬送する体制を整備することで、地域医療構想の達成に向けた取組を加速させる。</p>	
アウトプット指標	回復期病床整備 225床	
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。	

(別紙4)

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 744,921	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,447
		基金	国(A)	(千円) 260,968		民	(千円) 96,542
			都道府県 (B)	(千円) 130,484			
			計(A+B)	(千円) 391,452			
		その他(C)	(千円) 353,469	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円) 0	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
整理番号	2				
事業名	【No2 (医療分)】 地域周産期医療確保整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,603千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
地域医療構想において関連する記述	病床の機能分化・連携				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、関連施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015年における回復期機能の病床数は2027床、急性期機能の病床数は10,378床。2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床、急性期機能は5,472床。</p>				
事業の内容	<p>今後の周産期医療体制のあり方に係る検討会を開催し、周産期医療機関の再整備（周産期母子医療センターの拠点化、産科・小児科にかかる急性期病床の集約等）の方向性を示す。</p> <p>また、周産期母子医療センターの拠点化等を進める上で課題となる、拠点医療機関への救急搬送時間の伸長への対策として、関係機関の対応力向上や連携強化に取り組み、搬送の安全性向上を図ることで、地域医療構想の達成を加速させる。</p>				
アウトプット指標	<p>今後の周産期医療体制のあり方検討会の開催（3回）</p> <p>周産期医療に関する研修会の開催（4回）</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制の構築における、産科・小児科にかかる急性期病床の転換については、周産期母子医療センターの拠点化等により、既存病床の機能の集約等を行うことで達成できるものである。</p> <p>その整備を進める上では、まず県全体の周産期医療体制について議論し、整備の方向性を示す必要がある。</p> <p>併せて、周産期母子医療センターの拠点化等を進める上で課題となる、拠点医療機関への救急搬送時間の伸長への対策を図ることで、医療上のリスクを軽減し、また地域住民の理解を得ながら、地域医療構想の達成へ向けた病床の機能分化を推進できる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,603	基金充当 額	公 (千円) 1,735

(別紙4)

	基金	国 (A)	(千円) 1,735	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 868			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 2,603			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	3	
事業名	【No3 (医療分)】地域医療連携体制推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,718 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
地域医療構想において関連する記述	第2章7頁(2)「疾病構造の変化」 第2章8頁「将来の医療需要に対応した地域における医療提供体制の整備が喫緊の課題」 第4章「2025年の医療需要と病床等の必要量」	
事業の実施主体	群馬県、群馬県医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる急性期病床の減少及び回復期病床の整備等を行い将来の必要病床数を具体化するためには、地域の医療機関同士の患者情報の共有等が円滑に行えるための連携ツールの開発などのシステム構築が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 2016年における回復期機能の病床数は2,255床、2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床。4機能の合計は、17,578床。</li> <li>・糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少 341人(H26)→300人(H34)</li> </ul>	
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、県医師会や大学、市町村等と連携し、地域医療構想に定める病床の機能分化・連携等を推進するための基盤整備に取り組む。</p> <p>特に本県では、糖尿病を原疾患とする新規透析導入率が全国よりも高く課題となっていることから、医療機関同士で患者情報を共有するための連携ツールを作成し、治療における医療機能分化の推進、切れ目のない地域医療連携体制の構築を図ることで、患者の様態に応じた急性期病床の効率的な運用や慢性期からの円滑な地域移行を進め、地域医療構想の一層の推進を図る。</p>	
アウトプット指標	部会の開催回数(2回/年) 糖尿病支援手帳の作成・配布(5,000部)	
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療連携体制が構築され、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床整備がなされるとともに急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの充実につなげる。	

(別紙4)

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,718	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,005
		基金	国(A)	(千円) 1,812		民	(千円) 807
			都道府県 (B)	(千円) 906			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,718			(千円) 0
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	4							
事業名	【No4（医療分）】地域包括ケアシステム住民向け普及啓発				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,126千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第4章 29頁在宅医療を担う…基盤整備を推進							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問診療を実施している病院・診療所数 485か所（H27）→519か所（H32）</li> <li>・在宅看取りを実施（ターミナルケア加算等を算定）している病院・診療所数 194か所（H27）→221か所（H32）</li> </ul>							
事業の内容	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。							
アウトプット指標	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。（配布部数：H29実績15,000部→H30目標15,000部）							
アウトカムとアウトプットの関連	住民向け普及啓発を進めることにより、医療・介護サービスの提供体制の充実につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,126			751	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
							0	
備考(注3)								



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
整理番号	5									
事業名	【No5 (医療分)】在宅歯科保健事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,691 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
地域医療構想において関連 する記述	第4章 第2節									
事業の実施主体	郡市歯科医師会等									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適 切に提供していく体制の充実が必要。									
	アウトカム指標： ・訪問歯科診療（居宅又は施設）を実施している診療所数 200 か所(H26) → 234 か所(H32)									
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、郡市歯科医師会等に在宅歯科医療 連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅 歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療 機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に 対する支援を行う。また、在宅歯科医療における貸出設備の整備 も行う。									
アウトプット指標	現状（H29年度）5か所⇒目標7か所									
アウトカムとアウトプット の関連	地域における在宅歯科医療の拠点を設置することで、ニーズの把 握はもちろん、潜在的ニーズに訴えることで訪問診療数の上昇が 見込める。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		36,691			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			19,123
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	8,006	(千円)	0					
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	6								
事業名	【No6 (医療分)】 障害者歯科医療充実事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,113 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連する記述	病床の機能分化・連携 在宅医療等の必要量								
事業の実施主体	群馬県、群馬県歯科医師会								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害者歯科医療体制は、後方病床を有し、常に行動管理の伴う診療が可能な病院歯科の 3 次、障害者への診療が可能な県歯科総合衛生センター等の 2 次、かかりつけ医として障害者への在宅医療や口腔管理等を行う 1 次の連携で成り立っている。</p> <p>県内の 2 次機関は 3 か所と限られており、在宅歯科患者が重症化した場合の後方機関としてのニーズに十分応えられていないことから、2 次機関の運営及び施設・設備等の整備を行い、在宅患者への診療体制を充実させる必要がある。平成 28 年度からは全身麻酔下での治療も開始し、平成 29 年度の受診者数は 5,000 人となった。</p>								
	<p>アウトカム指標：受診者数 5,000 人 (平成 29 年度) →5,000 人以上 (平成 30 年度)</p>								
事業の内容	2 次機関である群馬県歯科総合衛生センターの運営及び診療に必要な施設・設備を整備する。								
アウトプット指標	2 次機関の運営及び整備施設数 1 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	2 次機関の運営及び施設・設備整備を行うことにより、今まで 3 次機関に受診せざるを得なかった患者への選択肢が増加し、在宅患者に対する診療体制が充実する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		35,113			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			23,409
			計 (A+B)			(千円)			35,113
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	23,409			
備考 (注 3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	7						
事業名	【No7 (医療分)】小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,950千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第4章 29頁在宅医療を担う…基盤整備を推進						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：小児等在宅医療に対応できる 医療機関数 102か所(H28) → 133か所(H30) 訪問看護事業所数 88か所(H28) → 114か所(H30)</p>						
事業の内容	<p>医療、福祉、教育、行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的を開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。</p> <p>小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会等が実施する人材育成事業に対して補助する。</p> <p>また、医療、福祉、教育、行政等の関係者による連携体制を構築するため、シンポジウム等を開催する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師向け研修開催：1回（30名）</li> <li>・訪問看護師向け研修開催：1回（70名）</li> <li>・シンポジウム等の開催：1回（200名）</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者等への研修及び、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携を図るためのワークショップ等を実施することにより、小児等在宅医療に対応できる人材を育成し、関係者の連携体制の構築につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,950	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,481	
		基金	国(A)	(千円) 1,967		民	
			都道府県(B)	(千円) 983			(千円) 486
			計(A+B)	(千円) 2,950			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	8					
事業名	【No8 (医療分)】訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,528 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	第4章 29頁21行 訪問看護事業所等の基盤整備を推進 第5章 39頁9行等 訪問看護師等の人材育成を積極的に支援					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介 護サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められ ている。					
	アウトカム指標： 訪問看護事業所数の増加： 177 か所 (H28) → 196 か所 (H32)					
事業の内容	訪問看護に従事する看護職員の確保及び育成、質の向上を目的とした 研修会等を開催するために必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	訪問看護研修受講者数：年間90人					
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護研修の受講者が増加することにより、訪問看護に従事する看 護師及び訪問看護事業所数が増加し、体制が充実する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,528	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,685		
			都道府県 (B)	(千円) 1,843	民	(千円) 3,685
			計 (A+ B)	(千円) 5,528		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 3,685
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	9					
事業名	【No9 (医療分)】看護師特定行為研修支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,937 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5章、39頁20行、在宅医療等の推進を図っていくため、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行うことができる看護師の養成を支援します。					
事業の実施主体	群馬県、訪問看護事業所、病院等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、ますます高齢化が進む中で、在宅医療の推進には特定行為を行う看護師の活躍が期待されている。 アウトカム指標：在宅死亡率（自宅＋老人ホーム）18.5%（H27） → 22.0%（H30）					
事業の内容	在宅医療等の推進を図るため、特定行為研修を修了した看護師を確保する必要があることから、研修の受講促進を図るために受講費用を一部補助するとともに、制度周知に係る研修会や関係者による検討会を開催する。					
アウトプット指標	特定行為研修修了者数：20人					
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修修了者が増え、訪問看護で特定行為を行うことが可能になることにより、在宅療養の継続が可能となり、在宅死亡率が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,937	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 355
		基金	国(A)	(千円) 6,591	民	(千円) 6,236
			都道府県(B)	(千円) 3,295		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 9,886		
			その他(C)	(千円) 7,051		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	10					
事業名	【No10 (医療分)】重症心身障害児 (者) 短期入所施設設備整備費等補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,546 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第4章 29頁 在宅医療を担う…基盤整備を推進					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の重症心身障害児 (者) の家族に対するレスパイトケアの提供体制の充実が必要。 アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるように在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。					
事業の内容	本事業は、地域生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、在宅重症心身障害児者に係るレスパイトケア等の充実を図る趣旨から、障害者総合支援法に基づく短期入所事業所における設備整備に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・現状6箇所 (併設型2、空床型4) →毎年度1箇所以上増、又は定員1名以上増					
アウトカムとアウトプットの関連	短期入所施設における重症心身障害児 (者) の受け入れの増加を図ることにより、レスパイトケア等の充実を図り、医療・介護サービスの提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,546	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,325		
			都道府県 (B)	(千円) 1,663	民	(千円) 3,325
			計 (A+B)	(千円) 4,988		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 3,558		0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	11					
事業名	【No11 (医療分)】精神障害者地域移行支援連携研修会及び関係者等協議会運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,171 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第2章-第2節-9行目 受け皿となる在宅医療・介護サービスの充実を図り、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築する					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院中心の精神医療から地域生活を支えるための精神医療の実現に向け、入院中の精神障害者の地域生活への移行を推進するため、医療、保健、地域援助事業者及び行政との連携が必要。 アウトカム指標：長期入院患者数の減少 3,259人(H26年度)→2,656人(H32年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退院促進に係る関係者を対象とした「精神障害者の地域移行に向けた研修会」を実施し、啓発及び理解促進、ひいては関係者同士の顔の見える関係作りを行う。</li> <li>・ピアサポーターを養成し、ピアサポーターと長期入院患者との交流を通じて、退院意欲を喚起させる。</li> <li>・精神科病院、行政及び地域援助事業者等を構成員とする協議会を開催し、関係機関同士が連携しながら地域移行・地域定着に係る課題の解決を目指す。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピアサポーターの養成 15人以上</li> <li>・ピアサポーター精神科病院交流活動 50回以上</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	ピアサポーターが、長期入院患者の退院に対する不安を軽減させ、また、地域での暮らしを率直に伝えることで、長期入院患者の退院意欲が喚起され、長期入院患者数が減少する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,171	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,051
		基金	国(A)	(千円) 4,781		
			都道府県 (B)	(千円) 2,390		(千円) 3,730
			計(A+B)	(千円) 7,171		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 5,594
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	12							
事業名	【No12（医療分）】薬局機能強化のための人材確保事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,485千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第4章 29頁在宅医療を担う…基盤整備を推進							
事業の実施主体	群馬県（一般社団法人群馬県薬剤師会に委託）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における訪問薬剤管理を充実するためには、薬局に従事する薬剤師のスキルアップと在宅に要する人員の確保が不可欠である。							
	アウトカム指標：在宅医療の充実を図るため、2018年1月末で13薬局である健康サポート薬局の数を2025年までに116薬局（日常生活圏に1薬局を整備）とする。							
事業の内容	<p>結婚、子育て、介護等で離職している薬剤師の復職を促すため、復職を希望する薬剤師に対して、最新の知見等、復職するにあたって必要となる知識等を習得するための研修を開催する。</p> <p>また、在宅医療への関わりを躊躇している薬剤師に対して在宅医療に関するスキルアップのための研修を開催し、薬局機能の強化を図る。</p>							
アウトプット指標	<p>研修会の開催回数（2回／年）</p> <p>研修会への参加者数（120人／年）</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、薬剤師の人材を確保することが可能となり、在宅医療に参画する薬局の増加が期待できる。また、健康サポート薬局の必須条件である「在宅への参加」の要件をクリアできることから、地域包括ケアの中で薬局の役割を十分に発揮することが可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,485		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			990		990
			計(A+B)			(千円)		990
計(A+B)		495	1,485	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
計(A+B)		1,485	0	990	990			
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																
事業名	【No. 1】群馬県介護施設等の整備に関する事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	千円												
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域																
事業の実施主体	群馬県																
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日																
背景にある医療・ 介護ニーズ	<p>高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。</p> <p>アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。</p>																
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>					整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	29床	認知症高齢者グループホーム	9床	小規模多機能型居宅介護事業所	9床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設
整備予定施設等																	
地域密着型介護老人福祉施設	29床																
認知症高齢者グループホーム	9床																
小規模多機能型居宅介護事業所	9床																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床																
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設																
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 H30年度 29床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 9床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 27床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床</li> </ul>																
アウトカムとアウト プットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。																
事業に要す る費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)												
			国(A)	都道府県 (B)													
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 263,677	(千円) 175,784	(千円) 87,893	(千円)												
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 97,227	(千円) 64,818	(千円) 32,409	(千円)												
③介護保険施設等の	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)													

	整備に必要な定期借地権設定のための一時金						
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 240,602		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 120,302			
計 (A+B)			(千円) 360,904				
その他 (C)		(千円)					
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	13						
事業名	【医療分 No13】 緊急医師確保修学資金貸与				【総事業費 (計画期間の総額)】 260,008 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第5章第2節～第11節の(2)ウ「医療従事者の確保・養成」						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次H30）</p>						
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。						
アウトプット指標	貸与を受けた医師数（毎年度18名）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療枠学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 260,008	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 173,339	
	基金	国(A)	(千円) 173,339		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 86,669			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 260,008			(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)	平成29年度までの時限的措置であった群大医学部の臨時定員増5名分について、平成31年度まで延長し、引き続き計18名に対して修学資金を貸与する。						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	14								
事業名	【医療分 No14】医師確保修学研修資金				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,878 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連 する記述	第5章第2節～第11節の(2)ウ「医療従事者の確保・養成」								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県においても小児科、産婦人科、外科等の病院勤務医の不足は深刻な状況にあり、地域の中核病院において診療科の維持に支障を来している。また、今後は総合診療科の充実も図る必要があり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。								
	アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次H30）、特定診療科の医師数の増加								
事業の内容	医師不足診療科の医師の確保を図るため、特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、総合診療科、外科、整形外科）の医師として県内の特定病院に勤務しようとする者（初期研修医、後期研修医）に対して修学研修資金の貸与を実施する。								
アウトプット指標	修学研修資金を貸与した医師数（30名）								
アウトカムとアウトプットの 関連	修学研修資金の貸与者が、県内の特定病院の特定診療科で医療に従事することにより、医師の確保及び偏在の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		53,878			35,919		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	15						
事業名	【医療分 No15】地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,808 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第5章第2節～第11節の(2)ウ「医療従事者の確保・養成」						
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援するほか、各地域の医療事情に応じた計画的な医師配置を行うことで、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次H30）、特定診療科の医師数の増加</p>						
事業の内容	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援、地域医療事情の調査・検証、医師配置の適正化推進を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成プログラムの作成数51（H29）→52以上（H30）</li> <li>・地域医療卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合100%（H29）→100%（H30）</li> <li>・医師確保対策事業の総合的な推進</li> <li>・医師のあっせん・派遣15人（H29まで）→17人（H30まで）</li> <li>・地域の医療事情の把握、検証</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援や、エビデンスに基づいた医師配置を行う仕組みの構築により、医師確保及び地域偏在の解消につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,808	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 47,872	
		基金	国(A)	(千円) 47,872		民	
			都道府県(B)	(千円) 23,936			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 71,808			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	16					
事業名	【医療分 No16】ぐんまレジデントサポート推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,435 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5章第2節～第11節の(2)ウ「医療従事者の確保・養成」					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では特に若手医師数がここ10年で減少傾向にあることから、その確保及び定着が大きな課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次H30）、初期臨床研修医の採用数85人（H29）→119人以上（H30）</p>					
事業の内容	<p>世界的に著名な内科医を招いてのケースカンファレンスにより病院の垣根を越えた研修医の学習・交流の場を設けるとともに、県内の臨床研修1年目の医師が一堂に会して講演の受講や意見交換等を行い、同期研修医の一体感や、共に将来の県内の医療を支える機運を醸成する。</p> <p>また、県内外で県や民間が主催する医学生向けの県内臨床研修病院による合同ガイダンスを開催又は参加するとともに、県内臨床研修病院の研修医による症例発表を医学生が採点し表彰することで、研修医のスキルアップと研修医の確保・県内定着を図る。これらの研修医の県内への確保・定着に向けた取組や、県内研修体制の充実を推進し、県内で従事する医師数の増加を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>医学生向け説明会参加者数（過去3年平均708人以上）</p> <p>医学生、研修医向けセミナー等の開催（2回以上）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医学生に対し、県内臨床研修病院の研修プログラムの特長等を周知するとともに、研修体制を充実することにより、研修医の県内への誘導・確保を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,435	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,290
		基金	国(A)	(千円) 12,290	民	(千円) 0
			都道府県(B)	(千円) 6,145		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 18,435		
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	17					
事業名	【医療分 No17】産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 52,740 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5章第2節～第11節の(2)ウ「医療従事者の確保・養成」					
事業の実施主体	県内分娩取扱施設、医療機関等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次H30）、分娩施設数39か所（H28）→維持（H30）、産科医数109人（H28）→維持（H30）、手当支給施設の産科・産婦人科医師数82.17人（H28）→82.17人（H34）、分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数10.4人（H28）→10.4人（H34）</p>					
事業の内容	分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学大学院医学系研究科又は県内医療機関等が開催する講習会やセミナーの開催費を補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数88人（H28）→88人（H30）</li> <li>・手当支給施設数13（H28）→13（H30）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当に係る補助により、分娩に従事する医師等の勤務環境を改善することで、分娩施設の増加や産科医数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,740	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,648
		基金	国(A)	(千円) 19,233	民	(千円) 12,585
			都道府県(B)	(千円) 9,616		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 28,849		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 23,891		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	18					
事業名	【医療分 No18】女性医師等就労環境整備・保育支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,202 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5章第2節～第11節の(2)ウ「医療従事者の確保・養成」					
事業の実施主体	群馬県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師国家試験合格者に占める女性の割合は3割を超え、若年層の女性医師が増加している。</p> <p>女性医師は出産や育児等により離職することも多く、いったん離職すると医療技術の進歩や知識の移り変わりなどから復職が難しいため、離職防止や復職に向けた支援が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数(人口10万人対)225.2人(H28)→241人以上(目標年次H30)</p>					
事業の内容	<p>出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等を支援するため、相談員の設置や登録サポーターによる子どもの預かりなどの就労環境改善の取組を支援する。</p> <p>なお、本事業は、登録サポーター宅又は依頼主である医師宅での一時預かりや保育園等への送迎を行うものであり、「院内保育」とは異なるものである。</p>					
アウトプット指標	<p>群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加</p> <p>登録医師数 140名(H29)→154名(H30)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	保育サポーターバンクの利用を促進することで、女性医師等の離職を防止し復職を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,202	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 14,135		民	(千円) 14,135
		都道府県(B)	(千円) 7,067			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 21,202			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	19							
事業名	【医療分 No19】 専門医認定支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 381 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連 する記述	第5章第2節～第11節の(2)ウ「医療従事者の確保・養成」							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	新専門医制度による専攻医の確保に向けて、県内の専門研修プログラムの特徴等について、専攻医となる研修医に周知する必要がある。							
	アウトカム指標：医療施設従事医師数(人口10万人対)225.2人(H28)→241人以上(目標年次H30)							
事業の内容	新専門医制度による専攻医の確保のため、基本領域別に基幹施設や県医師会等による協議を開催するとともに、専攻医となる研修医への県内プログラムの情報提供や説明会を開催し、円滑な制度開始と専攻医の確保を図る。							
アウトプット指標	県内の専門研修(後期研修)プログラムの情報提供(県ホームページ更新1回等)、合同ガイダンス(1回)、領域別協議の実施(3領域)							
アウトカムとアウトプットの 関連	専攻医の県内誘導・確保により、県内医療従事医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		381			254	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						0		
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	20					
事業名	【No20 (医療分)】小児初期救急導入推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,361千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	担い手となる医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	郡市医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数293名(H28)→294名以上(目標年次H30)</p>					
事業の内容	小児初期救急に対応できる医療機関及び医師を確保するため、各地域の内科医を対象とした小児医療に関する研修を実施する。					
アウトプット指標	内科医の小児医療への参加 月～土曜日の夜間診療を実施する休日・夜間急患センター(7カ所→9カ所、目標年次H30)					
アウトカムとアウトプットの関連	内科医等の小児医療への参加により、小児科医の負担が軽減され、小児科医の増加に貢献する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,361	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 907
		基金	国(A)	(千円) 907		
			都道府県(B)	(千円) 454		(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,361		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	21					
事業名	【No21 (医療分)】小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 158,390 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	担い手となる医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	群馬県、病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。 アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数293名(H28)→294名以上(目標年次H30)					
事業の内容	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。					
アウトプット指標	小児二次救急医療体制の維持(12病院)、受入れ不能日(空白日)ゼロの維持、小児傷病者の救急搬送における医療機関への受入照会4回以上の数80件(全体の1.5%)→79件以下(目標年次H30)					
アウトカムとアウトプットの 関連	複数の医療機関による輪番制により、医師1人あたりの当直回数が減少するなど、小児科医の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 158,390	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 84,139
		基金	国(A)	(千円) 105,593		
			都道府県 (B)	(千円) 52,797		(千円) 21,454
			計(A+B)	(千円) 158,390		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 24,118
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	22						
事業名	【No22 医療分】小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,029 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連 する記述	担い手となる医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数293名(H28)→294名以上(目標年次H30)</p>						
事業の内容	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の小児救急電話相談事業を実施する。						
アウトプット指標	小児救急電話相談の年間相談件数24,476件(H28)→24,500件以上(目標年次H30)						
アウトカムとアウトプット の関連	適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,029	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 38,019	
		基金	国(A)	(千円) 38,019		民	
			都道府県 (B)	(千円) 19,010			(千円)
			計(A+B)	(千円) 57,029			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	23						
事業名	【No23 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第5章 32 頁 7 行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る						
事業の実施主体	群馬県、病院等						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施することで、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の増加(保助看業務従事者届)  (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人)  看護職員離職率の低下(病院看護実態調査)  (H26 8.7% → H30 8.5%)</p>						
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、臨床研修等の即戦力としての資質向上を図る研修を実施し、看護の質の向上や早期離職防止を図る。						
アウトプット指標	新人看護職員中、研修受講割合の増加 研修参加者数 (H27 2,610 人 → H30 2,750 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修の受講を通じて臨床実践能力の向上を図るとともに、看護基礎教育との乖離を防ぐことにより、新人看護職員の離職を防止し、定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,792	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 26,528		民	(千円) 26,528
			都道府県 (B)	(千円) 13,264			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 39,792			(千円) 26,528
			その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	24					
事業名	【No24 (医療分)】看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,931 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5章 32 頁 7 行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人)					
事業の内容	高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっていることから、看護職員に対する資質向上研修を実施することにより専門性の向上を図る。					
アウトプット指標	研修実施回数及び研修参加者数の増加 研修参加者数(H27 170 人 → H30 185 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修実施回数や研修参加者を増やすことにより、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額 ※看護係と健科大をのちほど合算	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,931	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 307
		基金	国 (A)	(千円) 13,287		
			都道府県 (B)	(千円) 6,644		(千円) 12,980
			計 (A+B)	(千円) 19,931		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 12,593
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	25						
事業名	【No25 (医療分)】院内研修用設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,820千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
地域医療構想において関連する記述	第5章32頁7行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、新人看護職員や復職した看護職員の即戦力としての役割が高まっており、勤務する医療機関での職場研修の充実が重要となっている。						
	アウトカム指標： 看護職員数(常勤換算)の増加(H28 24,430.6人→H30 24,542.1人)						
事業の内容	院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の看護技術の向上を図る。						
アウトプット指標	院内研修の実施病院数、実施回数及び参加者数の増加 看護職員離職率の低下(H26 8.7% → H30 8.5%)						
アウトカムとアウトプットの関連	院内研修等に資する設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の看護技術の向上を図り離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,820	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 3,043		民	(千円) 3,043	
		都道府県(B)	(千円) 1,521			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 4,564			(千円) 0	
		その他(C)	(千円) 3,256				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	26							
事業名	【No26 (医療分)】看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 285,877 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5章 32 頁 7 行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。							
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人) 養成所卒業生の県内就業率(H27 80% → H30 80%以上)							
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれているなか、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要であることから、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。							
アウトプット指標	県内看護師等養成所定員 (H29 年 1,564 人) の維持							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				190,585
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
			0		0			
備考 (注3)								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	27							
事業名	【No27 (医療分)】勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,320千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5章32頁7行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護職員等の医療スタッフ離職防止や医療安全確保を図るために、各医療機関が、計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを総合的に支援する体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標：医療従事者の離職率の低下 看護職員離職率の低下(病院看護実態調査) (H26 8.7% → H30 8.5%)							
事業の内容	各医療機関の勤務環境改善に対する自主的な取り組みを支援していくため、研修会の開催やアンケート調査等を実施し、医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を強化する。							
アウトプット指標	マネジメントシステムを通じて勤務環境改善に取り組む医療機関数の増加 (H29:16病院、4有床診療所 → H30:20病院、5有床診療所)							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組む医療機関が増加することにより、職員の離職が減り、医療従事者の確保を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
				(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	28								
事業名	【No28 (医療分)】院内保育施設運営費・施設整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 212,622千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連する記述	第5章32頁7行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る								
事業の実施主体	病院等								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要性が高い。								
	アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H30 8.5%)								
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育施設の運営費の補助を実施することにより、病院内保育施設の安定的な運営を支援する。								
アウトプット指標	院内保育所運営施設の増加 (H27 48カ所 → H30 50カ所)								
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設の運営費を補助することで、病院内保育施設の安定的な運営を支援し、医療従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				212,622			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			104,485
			計 (A+B)			(千円)			52,242
計 (A+B)		(千円)	156,727	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
その他 (C)		(千円)	55,895			0			
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	29					
事業名	【No29 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5章32頁7行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る					
事業の実施主体	群馬県 (群馬県看護協会委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の在宅医療の推進等により不足が見込まれる看護職員について、資質の向上を図ると共に積極的に確保していくことが必要である。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6人 → H30 24,542.1人)					
事業の内容	<p>看護師等の就業の促進及び確保を図る事業を行うため、県看護協会をナースセンターに指定し、業務を委託している。</p> <p>事業内容は、無料職業紹介事業、看護力再開発講習会の開催、就労環境改善研修や潜在看護職員復職支援研修等を行っている。</p> <p>平成27年10月から始まった看護師等届出制度及びナースセンターの機能強化に向けた取り組みとして、ナースセンターのサテライト展開等も行う。</p>					
アウトプット指標	復職支援研修参加者数増 (H27 74人 → H30 85名) 無料職業紹介件数 (求職・求人相談) の増加 H30 50件増					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会開催や職業紹介を積極的に行うことにより、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 19,387	民	(千円) 19,387
			都道府県 (B)	(千円) 9,693		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 29,080		(千円) 19,387
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	30					
事業名	【No30 (医療分)】看護師等養成所施設・設備整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第5章、32頁7行、担い手となる医療従事者の確保・養成を図る					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要が高まることが予想されることから、看護師等養成所による看護職員の養成を確保する必要がある。 アウトカム指標： 看護職員数(常勤換算)の増加(H28 24,430.6人→H30 24,542.1人) 養成所卒業生の県内就業率(H27 80% → H30 80%以上)					
事業の内容	看護師等養成所による看護職員の養成を支援するため、校舎の増築・改修やシミュレーター等の教育教材等への補助を行うことにより、教育環境の改善や学生負担の軽減を図る。					
アウトプット指標	看護師等養成所の定員の維持					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への支援を通じて教育環境の改善等を図ることにより定員が維持され、結果として県内の看護職員数が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 10,817	民	(千円) 10,817
			都道府県(B)	(千円) 5,409		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 16,226		(千円) 0
		その他(C)	(千円) 11,574			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	31								
事業名	【No31 (医療分)】看護師等宿舎整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,245 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連する記述	第5章、32頁7行、担い手となる医療従事者の確保・養成を図る								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護職員の県内就労促進、離職防止、定着促進が課題となっている。								
	アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H30 8.5%)								
事業の内容	看護師等宿舎の整備に対する補助を実施することにより、看護職員の確保を図る。								
アウトプット指標	看護師等宿舎数の増加 補助件数：H29 1件 → H30 1件								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等宿舎数の増加を図ることで、看護職員の離職の防止等につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				28,245			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						7,760			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)							
		11,640		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			0				
		16,605							
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
整理番号	32									
事業名	【No32 (医療分)】看護師勤務環境改善施設・設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,487千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
地域医療構想において関連する記述	第5章、32頁7行、担い手となる医療従事者の確保・養成を図る									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病院に勤務する看護職員の就労促進と定着化のため、看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりなどの勤務環境改善が課題となっている。									
	アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H30 8.5%)									
事業の内容	病院に勤務する看護職員が効率的で働きやすい勤務環境を整備するため、必要な施設・設備整備を支援する。									
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組んでいる病院の増加 補助件数：H29 3施設 → H30 6施設									
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に資する施設設備整備をすることにより、看護職員の離職率の低下を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				32,487			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						8,925				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		13,388				0				
その他 (C)		(千円)				(千円)				
		19,099				0				
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	33								
事業名	【No33 (医療分)】 認定看護師研修支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 63,981 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
地域医療構想において関連 する記述	第5章、39頁16行、認知症や緩和ケア等の高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した看護サービスを提供するため、認定看護師等の水準の高い看護師や幅広い疾患に対応可能な看護職員の養成を支援します。								
事業の実施主体	群馬県、病院等、大学								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化が進展する中、高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した水準の高い看護サービスの提供が求められている。								
	アウトカム指標：認定看護師数 (H29 280人→H31 290人)								
事業の内容	認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対し、病院等が負担した受講費用や代替職員の人件費等を一部補助する。また、県内で認定看護師教育課程を開講しようとする大学に対し、準備に係る費用を補助する。								
アウトプット指標	県内の認定看護師教育課程数の増加 (H29 1カ所→H31 2カ所) 認定看護師補助人数 (H29 25人 → H31 35人)								
アウトカムとアウトプット の関連	認定看護師教育課程設置の支援や受講補助をすることで、認定看護師数が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		63,981			0		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		42,654
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	34							
事業名	【No34 (医療分)】看護職員修学資金貸与				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,428 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
地域医療構想において関連する記述	第5章32頁7行 担い手となる医療従事者の確保・養成を図る							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年には看護職員不足が見込まれ、特に中小病院や診療所、訪問看護ステーション、介護老人保健施設等において看護職員の確保が難しい状況となっている。							
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6人 → H30 24,542.1人)							
事業の内容	県内の看護職員の確保及び定着を図るため、卒業後、中小規模の病院や診療所等、看護職員の確保が困難な施設において原則5年間就業することにより免状にすることを条件として、看護師等養成所在学者に対して修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	修学資金を貸与した看護職員数の増加 貸与人数：H29 231人 → H30 247人							
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金の貸与者が、県内の特定病院の特定診療科で医療に従事することにより、看護職員の確保が困難な施設における看護職員確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		9,428			6,285	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)				(千円)
			計(A+B)	(千円)				0
その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考(注3)								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	35					
事業名	【No35 (医療分)】救急医療専門領域医師研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,982千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	担い手となる医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：診療科別医療施設従事医師数(救急科) 現状45人(H26)→46人以上(目標年次H30)					
事業の内容	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修(急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中)を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。					
アウトプット指標	研修受講者100名					
アウトカムとアウトプットの関連	二次救急医療機関の医師等への救急医療領域の教育を行い受入体制を強化することで、救急搬送時間の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,982	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 5,321	民	(千円) 5,321
			都道府県(B)	(千円) 2,661		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 7,982		(千円) 5,321
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	36					
事業名	【No36 (医療分)】 災害医療研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,870 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連 する記述	限られた医療支援を効率的・効果的に活用し、切れ目のない医療サービスの提供体制を構築する					
事業の実施主体	群馬県医師会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	災害時における急性期医療から亜急性期医療への引継ぎが課題となっ ている一方で、急性期を対象とした研修・訓練は整備されているが、 亜急性期を対象とした研修・訓練は行われておらず、担い手となる医 療従事者の確保・育成が必要である。					
	アウトカム指標：亜急性期に派遣できる医療救護チーム数 12 チーム (H29) → 24 チーム (H30)					
事業の内容	災害時、五師会がチームを編成して円滑に医療救護活動ができるよう に、県医師会が実施する災害医療研修 (亜急性期) に対して支援。 (五師会：医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、柔道整復師会)					
アウトプット指標	研修修了者 60 名 (平成 30 年度) (平成 29 年度 研修修了者 71 名)					
アウトカムとアウトプット の関連	亜急性期での活動を想定した医療救護チーム体制を整備することによ り、急性期 (DMAT) から亜急性期 (医療救護チーム) へ円滑な引 継ぎが可能となり、切れ目のない災害医療体制を構築できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,870	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,247	民	(千円) 1,247
			都道府県 (B)	(千円) 623		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円) 1,870		(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議			【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下、資質の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議を開催する。							
アウトプット指標	会議の開催回数 2回 介護人材確保対策の総合的な推進							
アウトカムとアウトプットの関連	本県における介護人材確保対策を検討・推進するため、介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議において、情報を共有し、緊密な連携を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	133(千円)		
		基金	国 (A)	133(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	67(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	200(千円)				
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,054 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護の魅力を発信するため、介護関係団体等と協働したイベントの開催等を行う。</li> <li>介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向けパンフレット(副教材)等を作成する。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護の魅力の幅広な発信 介護の仕事PRイベントの開催 1回(来場者1,500人) 児童・生徒向けパンフレット配布数 60,000部</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	イベントの実施やパンフレットの作成により介護の魅力を発信し、介護職に対する理解と参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,054(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	1,369(千円)			民	1,369(千円)
			都道府県 (B)	685(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	2,054(千円)				1,369(千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.5 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護の仕事イメージアップ事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 299 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	福祉・介護人材の養成校や福祉課程のある高校等への出前講座及び出張説明会や、求職者を対象とした社会福祉施設等の見学バスツアーを実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座、出張説明会 (実施回数15回) 参加者300名</li> <li>・福祉の仕事・魅力発見セミナー専門員派遣 (派遣回数10回：小学校6・中学校2・高校2) 受講者1,500名</li> <li>・施設見学バスツアー (3施設) 参加者30名</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	養成校や高校等への出前講座や、求職者を対象とした施設見学バスツアーを実施することにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		299(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			199(千円)	民	199(千円)
			都道府県 (B)			100(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			299(千円)		199(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,032 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	<p>○専門相談員による就業支援 県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、介護職等のPRや求人情報の提供、マッチング等を行う。</p> <p>○地区別就職面接会等の実施</p> <p>○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談員による求人・求職相談 相談件数200件</li> <li>・地区別就職面接会等(24回開催) 参加者数480人</li> <li>・キャリア支援専門員による養成校・ハローワーク訪問(220回)及び施設見学会等(40回開催) 目標相談件数1,400件(昨年度比14%増)</li> <li>・マッチングによる就職者数 110人</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、情報提供、マッチング、フォローアップ等を行うことにより、介護職への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		25,032(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	16,688(千円)		民	16,688(千円)
	都道府県 (B)		8,344(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		25,032(千円)	16,688(千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 55,972 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、介護支援専門員の資質向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人								
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。								
アウトプット指標	・介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることにより、介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、6研修(受講者数1,700人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		55,972(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			2,399(千円)	民	2,399(千円)	
			都道府県 (B)			1,199(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			3,598(千円)			
		その他 (C)		52,374 (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 認定介護福祉士等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,042 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下、資質の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人								
事業の内容	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るため「ぐんま認定介護福祉士」の養成を行うほか、認定介護福祉士養成のための体制整備を行い、早期の認定介護福祉士養成研修の実施を目指す。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぐんま認定介護福祉士 各年60人養成</li> <li>・認定介護福祉士養成に向けた体制を整備し、H30年度以降の研修実施を目指す。</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の意欲向上や資質の向上、職場定着を図るため、「ぐんま認定介護福祉士」の養成、及び「認定介護福祉士」養成研修の開催に向けての環境整備を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,042(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	2,228(千円)		
		基金	国 (A)			2,228(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			1,114(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			3,342(千円)			
		その他 (C)		700(千円)					
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 介護知識・技術普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,826千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下、資質の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。						
アウトプット指標	・施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援、県民の介護知識や技術を身につけるための支援として10講座を開催(受講者数805名)						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上のため、施設職員や県民を対象とした人材育成の分野に関する講座を開催することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,826(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,679(千円)			
	都道府県 (B)		839(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		2,518(千円)	1,679(千円)			
	その他 (C)	308(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 1 3 (介護分)】喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,850千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、認定特定行為業務従事者認定数の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人					
事業の内容	○指導者講習：介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師を養成する。喀痰吸引等制度論、喀痰吸引等研修総論、喀痰吸引等実施手順解説、経管栄養概説、経管栄養実施手順解説、救急蘇生法、実地研修の体制整備 ○第三号研修：特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修（第三号研修）を実施する。 併せて、喀痰吸引等研修実施委員会の運営や、喀痰吸引等の提供体制の充実を図るための多職種連携研修を実施する。					
アウトプット指標	・第一号・第二号研修における基本研修の講師養成及び実地研修の実施先である施設・事業所の指導者養成 2回実施 受講者数64人 ・第三号研修の実地研修受講者数75人					
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修を実施する際の講師の養成や、提供体制整備のための研修等を実施することにより、介護従事者の資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,850(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	502(千円)
	基 金	国(A)	1,900(千円)		民	1,398(千円)
		都道府県 (B)	950(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	2,850(千円)		1,398(千円)	
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症高齢者指導対策			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,126 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、認知症サポート医の増、医療従事者の認知症対応力の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人					
事業の内容	認知症サポート医の養成・フォローアップ、かかりつけ医認知症対応力向上、病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上のための研修、認知症キャラバン・メイト情報交換会、市町村へのキャラバン・メイト派遣等を実施し、地域における認知症対応力の向上を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医養成研修 養成数10人</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数80人</li> <li>・認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数80人</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 実施箇所数1箇所(受講者数は80人)</li> <li>・認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師向け60人、薬剤師向け60人、看護師向け160人(各1回開催)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成や、医療従事者に対する認知症対応力向上研修、市町村へのキャラバン・メイト派遣の実施などにより、地域包括ケア構築のための広域的人材の育成、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	634(千円)
		基金	国 (A)		6,751(千円)	民
	都道府県 (B)		3,375(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		10,126(千円)		6,117(千円)	
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,714千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県又は認知症ケアに関わる団体等						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、資質の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員や医師・介護職員等に対して、認知症ケア等に必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。</li> <li>介護施設・事業所の職員を対象に、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を開催し、認知症介護の人材を育成する。認知症介護指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等の習得と教育技術の向上のための認知症介護指導者フォローアップ研修参加の支援を行う。</li> </ul>						
アウトプット指標	認知症ケアに携わる人材の育成 6研修(受講者数633名)						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに携わる介護職員、管理者等を対象とした研修の実施及び研修参加に係る支援を行うことにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,714(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	200(千円)
		基金	国 (A)	4,485(千円)		民	4,285(千円)
			都道府県 (B)	2,243(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	6,728(千円)			4,285(千円)
		その他 (C)	7,986(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.19 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,679千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県、市町村、看護大学等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、地域包括支援センターの機能強化) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化のため、自立支援型ケアマネジメント推進、専門家派遣や、広域的な地域ケア会議の機能向上の取組を行うほか、指導者及び職員の資質向上、在宅医療介護人材育成のための研修などを実施する。 また、医療介護連携のための調整などを実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の全市町村での「地域ケア会議」の開催 350回</li> <li>自立支援型ケアマネジメント推進事業の実施市町村 13市町村</li> <li>地域包括支援センターの指導者及び職員の資質向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防従事者研修(受講者200名)</li> <li>地域包括支援センター職員研修(受講者120名)</li> </ul> </li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアセンターの機能強化や関係機関の連携強化を図ることにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,679(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,264(千円)	
		基金	国 (A)			8,405(千円)	民	141(千円)
			都道府県 (B)			4,203(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			12,608(千円)		(千円)
		その他 (C)		71(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.20 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,012 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、生活支援コーディネーターの配置数増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人								
事業の内容	市町村等からの協議体の編成や生活支援コーディネーターの選定に関する相談(窓口・現地)応需、コーディネーター養成・フォローアップ研修の開催、協議体・生活支援コーディネーターの活動開始後の相談応需等を実施することにより、市町村の生活支援体制整備を支援する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター養成(受講者70名)</li> <li>市町村の生活支援体制整備に対する総合的な支援</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの選定等に係る相談応需等、市町村の生活支援体制整備を支援することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,012(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	30(千円)		
		基金	国 (A)			4,008(千円)	民	3,978(千円)	
			都道府県 (B)			2,004(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,978(千円)
			計 (A+B)			6,012(千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.21 (介護分)】地域包括ケア構築のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 150千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、地域包括支援センターの職員の資質向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	地域包括ケア構築のための人材を育成するため、地域包括支援センター職員を対象とした在宅医療介護連携のための研修や認知症予防の最新情報の提供、相談援助技術や権利擁護関係の研修等を開催する。						
アウトプット指標	・地域包括支援センターの指導者及び職員の資質向上 地域包括支援センターネットワーク実践力研修(受講者40名) 生活支援体制整備に係る市町村会議 1回						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの職員を対象とした研修を開催することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		150(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	100(千円)
		基金	国 (A)			100(千円)	民
	都道府県 (B)		50(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		150(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,241 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県、市町村								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、虐待認定件数の減) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人								
事業の内容	<p>市民後見人養成研修の受講、活動中の市民後見人に対する支援体制の整備検討、候補者が家裁から選定されるまでの資質の向上や意欲の向上を図るためのフォローアップ研修の開催、受任適否・候補者選考を行う受任調整会議の開催、成年後見制度や市民後見人の役割を紹介する講演会（市民向けセミナー）等の開催</p> <p>成年後見制度普及啓発セミナーの開催、成年後見制度に関する行政職員等への専門研修の実施、成年後見制度の利用促進に係る市町村の体制整備を進めるための専門職等との情報交換会の開催</p>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民後見人の養成 50 人</li> <li>市民後見人等の普及 研修受講者数 60 人</li> <li>普及啓発セミナー受講者数 250 人</li> <li>行政職員等への専門研修受講者数 70 人</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーやの研修等の開催により、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図るとともに、県民や行政職員等の成年後見制度に対する理解を促進し、権利擁護人材の育成、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,241(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	6,420(千円)		
		基金	国 (A)			7,354(千円)	民	934(千円)	
			都道府県 (B)			3,677(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	934(千円)
			計 (A+B)			11,031(千円)			
		その他 (C)		3,210(千円)					
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 介護予防の推進のための指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,810千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	理学療法士協会、作業療法士会等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、リハ専門職の育成) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	市町村に対し地域包括ケアシステムにおけるリハ専門職の役割などを調査、介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職を育成するための研修の開催、研修修了者をデータベース化し市町村への人材派遣体制を構築。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職の育成 (受講者400人)</li> <li>市町村への人材派遣体制の構築</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職育成のための研修の実施及び研修終了者の人材派遣体制を構築することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,810(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公 民 (千円)		
		基金	国 (A)	905(千円)			905(千円)	
			都道府県 (B)	452(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) 905(千円)
			計 (A+B)	1,357(千円)				
		その他 (C)	453(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.25 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護人材定着支援セミナー事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 210千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員の増、離職率の低下) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会の実施							
アウトプット指標	・定着支援セミナー(1回開催) アンケートによる参加者満足度の改善を図る。参考になった80%の獲得。							
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会を実施することにより、介護従事者の定着支援を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		210(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)				140(千円)	民
	都道府県 (B)		70(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		140(千円)		
	計 (A+B)		210(千円)					
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No.29 (介護分)】 介護事業者等認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	群馬県が、人材育成及び処遇・職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を「ぐんま介護人材育成宣言」事業者として認定し、その取組を広く公表する。						
アウトプット指標	・宣言認定 80事業者						
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成や処遇、職場環境改善の取組を積極的に行う事業者を認定し、その取組を公表することにより、若者や求職者等の介護業への参入を促進するとともに、職員の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,792(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	3,861(千円)			民
	都道府県 (B)		1,931(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		3,861(千円)	
	計 (A+B)		5,792(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、介護福祉士養成施設入学者の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援する。							
アウトプット指標	・支援する養成校の数 5校							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援することで、若者世代の介護職に対する理解と参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)				3,334(千円)	民
	都道府県 (B)		1,666(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
	計 (A+B)		5,000(千円)					
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護未経験者等に対する研修等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 312 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県、介護事業者団体等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、入職後3年未満の離職者の割合低下) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護関係団体や介護事業者等が介護未経験者や新人職員に対して実施する研修等を支援する。</li> <li>新人職員を対象とした講演会や交流会を実施する。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新人介護職員の職場への定着</li> <li>講演会の参加 200人</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	団体等が実施する介護未経験者や新人職員に対して実施する研修等の支援や、新人職員を対象とした講演会や交流会等を実施することにより、介護従事者の参入を促進するとともに新人職員の基礎的な知識の習得を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		312(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	208(千円)	
		基金	国 (A)			208(千円)	民	0(千円)
			都道府県 (B)			104(千円)		
			計 (A+B)			312(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)								